

平成 27 年 度

事業計画  
収支予算

一般社団法人 東京建設業協会

# 平成27年度事業計画

## I. 基本方針

昨年は、公共工事の「品質確保」並びに「担い手確保」のために「発注者責任」が明記された「担い手3法」が成立しました。また、国交省においては2050年を見据えた『国土のグランドデザイン2050』が、東京都においては、「世界一の都市・東京」の実現を目指した『東京都長期ビジョン』が、それぞれ策定され、「中長期にわたる大方針」が示されました。さらに、「都市基盤や災害対策に重点を置いた予算案」が編成されており、建設業が活躍できる舞台が整ってきているのが感じられます。

今後、これら施策の実現に重要な役割を担う我々建設業は、国民からの大きな期待に応え、受注者としての責務を果たしていかなければなりません。

しかしながら、若者の建設業離れが進み、就労者の高齢化、人材不足は深刻化しており、喫緊の課題となっているのが現状です。

当会では、業界を取り巻く環境や諸課題に鑑み、「若年者や女性が夢を託せる建設業」の実現を目指し、前年度に立てた「人材の確保・育成・定着」「適正な入札・契約制度の構築」「災害に強いまちづくり」の三本の柱を、平成27年度はさらに深化させてまいります。

「人材の確保・育成・定着」では、建設系高校生の学習サポートを通じて「魅力ある建設業」を若年者にアピールする広報活動に努めるほか、「合同企業説明会」の内容充実を図り会員企業の優秀な人材の確保を支援し、建設業で活躍する若手社員のフォローや技術力向上のため各種講習会を開催するなど、育成・定着に努めてまいります。

「適正な入札・契約制度の構築」については、東京都をはじめとした発注機関に意見交換や要望活動を通じて「担い手3法」への理解促進に努め、適正利潤や適正工期等を確保することにより労働環境の改善に資するような制度構築を目指してまいります。

「災害に強いまちづくり」においては、行政との災害協定の実効性を確保するため、さらなる災害時応急復旧体制の整備に協力し連携を深めます。また、東京都都市整備局との協定に基づく「耐震化相談窓口」を引き続き設置し、安全・安心なまちづくりの推進に協力してまいります。

加えて、環境対策の一環として「再生砕石問題」について関係他団体と検討を進めるほか、労働災害防止のための安全対策や工事の合理化を図るためのIT活用をはじめとする諸課題の改善に取り組み、併せて各種情報を迅速かつ的確に提供するなど、会員企業に役立つ事業を推進してまいります。

## Ⅱ．事業計画

### 【継続事業】

#### 1. セミナー、展示会等の開催を通じて建設業に関する普及啓発を行う事業

建設業を技術的、経済的および社会的に向上させ、かつ建設業法の目的達成に寄与し、もって公共の福祉の増進に貢献することを目的として、セミナーや展示会等のイベントを実施する。

##### (セミナー、説明会、見学会等の開催)

建設業を支える人材の定着と育成、良質な施工の推進・技術の継承および社会環境の変化に即した経営を支援するため、体系的なセミナーを実施するほか、関係法令や制度並びに行政施策等に関する説明会などを開催する。

- 経営幹部および管理部門向け
- 技術者向け
- 営業担当者向け
- 若年社員および若年社員指導者向け
- 説明会
- 見学会

##### (展示会、イベント等への参加)

東京都主催の「防災展」および「耐震改修工法等展示会」に出展し、住宅等の耐震診断および耐震改修に関する普及啓発を行うとともに、災害に強いまちづくりの重要性や建設業の社会貢献活動等をアピールする。さらに、「耐震化個別相談会」に参加し、都民からの耐震改修に関する様々な相談に対応するとともに、必要に応じて施工会社の紹介を行う。

## 2. 冊子等の発行、ＩＴ技術の活用等により建設業に関する普及啓発を行う事業

建設業を技術的、経済的および社会的に向上させ、かつ建設業法の目的達成に寄与し、もって公共の福祉の増進に貢献することを目的として、機関誌およびハンドブック等の発行、ホームページやメールマガジンなどの媒体により、広く情報提供を行う。

### （災害対応情報の提供）

「災害対応ホームページ」を新たに開設し、災害協定の締結状況、災害時の協力要請のフローチャート、災害協定に基づく震災等の復旧支援実績を掲載し、広く建設業の役割をＰＲする。

### （耐震診断・改修に関する情報の提供）

各種イベント等において、都民にリーフレット「耐震診断・改修のススメ」を配布するとともに、「耐震診断・改修ホームページ」の改訂など、情報提供の充実を図ることにより、耐震化の促進に努める。

### （ＩＴ教育の支援）

技術者のＩＴスキルアップを推進するため、「建設業におけるスマホ・タブレット活用セミナー」を実施するとともに、新社会人のＩＴ教育を支援するため、メールのマナーやファイル管理の基本、セキュリティなどの活用事例をわかりやすく記載した冊子「建設ＩＴスキル・マナー2015」を発行・配布する。

### （中小建設業のＩＴ活用の推進）

中小建設業の経営の効率化や経営基盤の強化を支援するため、「建設ＩＴホームページ」を随時更新し、情報の提供を行ってＩＴ活用を推進する。

### **(環境関連情報の提供強化)**

環境に関する各種規制や手続き、事例等を紹介する「環境ホームページ」の内容充実を図るなど、環境関連情報の提供を強化する。

### **(建設副産物の適正処理の推進)**

「建設副産物の適正処理に係る講習会」を実施するとともに、東京都環境公社主催「産業廃棄物管理責任者講習会（建設系）」の開催に協力して、建設副産物の適正処理を推進する。

また、処理業者団体主催の「施設見学会」「勉強会」の開催を支援するほか、東京都の環境改善事業へ協力し、推進に努める。

### **(会計基準・税制等の理解促進)**

消費税率の段階的引き上げに伴う建設業への影響や企業会計基準・指針等に関する動向等に関し情報提供を行い、会員企業の適切な経営支援に努める。

### **(東建月報の発行)**

機関誌「東建月報」を年10回発行・配布し、会員をはじめ関係機関などに対して、協会の事業活動の周知および有益な情報の提供に努める。

### **(災害対策ハンドブックの配布)**

地震・水害・火災などの災害から都民の生命・財産を守る一助となるよう、一人ひとりが行うべき日頃の備えと、災害に強いまちづくりや建設業の役割などをわかりやすく紹介した「災害対策ハンドブック」を各種イベント等において配布し、防災・減災対策の重要性や建設業に対する理解の促進に努める。

### **(新分野進出等への支援)**

新分野進出や海外進出等を検討する会員企業の一助となるよう、関連する各種情報の収集・提供に努める。

### **(東建ホームページとメール配信システムによる情報の提供)**

関係法令・制度の改正、行政の施策および協会の事業活動等をわかりやすく紹介するため、東建ホームページを適宜更新するとともに、メール配信システムにより迅速な情報提供を行う。

## **3. 建設業における雇用・職場環境の改善、入職促進に関する情報提供等を行う事業**

建設業を技術的、経済的および社会的に向上させ、かつ建設業法の目的達成に寄与し、もって公共の福祉の増進に貢献することを目的として、建設業の雇用改善、職場環境の改善を図る。併せて、若年者に対して、建設業の仕事の内容、ものづくりの魅力などに関する情報提供を行い、優秀な人材の確保および育成に努める。

### **(新規就業者の確保の支援)**

建築系・土木系の学生を主な対象として、合同企業説明会「みんなの建設業★就職フェスタ」を実施し、優秀な人材の採用を目指す企業の取り組みを支援する。

### **(若年者向け業界案内の発行)**

建設企業への就職を考えている学生等に、建設業界の概要、建設業の魅力・働き甲斐、女性社員の活躍等をPRする冊子を作成し、合同企業説明会の参加者をはじめ、学校やハローワーク等の協力により広く配布する。

### **(若年社員定着の支援)**

東京都が実施する「地域人づくり事業」(中小企業対象)に参画し、若年技術者の1級施工管理技士(土木・建築)の資格取得を支援するとともに、雇用者に資格取得者の処遇改善を促すことにより、優秀な人材の定着を図る。

### **(東京都建設系高校生作品コンペティションの開催)**

都内高等学校の建設系学科に学ぶ生徒の入職促進と都民の建設業への理解促進を目的として、東京都都市整備局との共催により「東京都建設系高校生作品コンペティション」を開催、日頃の学業の成果である製図・模型等の作品を展示するとともに、優秀作品の表彰を行う。

### **(生徒や教諭を対象とした見学会、体験実習、出張講座の実施)**

建設業を目指す若者たちに、ものづくりの魅力を伝える出張講座を実施するほか、建設業の「しごと」への理解を深めることにより、入職後のミスマッチの減少を図るため、現場見学や富士教育訓練センターを活用した体験実習の機会を提供する。併せて、就職指導を行う教諭等の体験実習への参加を支援する。

### **(若年者向け小冊子の配布)**

建設業への就職を考える学生たちの入職を促進するため、建設業の歴史・特徴・技術や仕事内容などの様々な情報を紹介した小冊子『みんなの建設業Q&A50』を広く配布する。

### **(工事現場の安全対策ツールの発行)**

建設工事現場での労働災害防止の一助となるよう、近年都内で発生した重大災害の原因や今後の対策等について写真を用いてわかりやすく紹介した事例集



「忘れてはならない災害の記録」に、東京労働局の協力を得て、最近発生した重大災害の事例を追加、都内建設現場等に広く配布するとともに、労働安全部会ホームページを活用して周知を図る。

#### **（Terra（建設雇用と改善 TOKYO）の発行）**

建設従事者の雇用や労働環境の改善と定着促進を目的として、情報誌「Terra（建設雇用と改善TOKYO）」を年3回発行し、建設現場における労務・安全管理に関する事例や、企業の入職・定着促進への取り組み等について周知を図る。

#### **4. 行政機関との協力により建設業の向上・発展と災害対策・復旧支援等を行う事業**

建設業を技術的、経済的および社会的に向上させ、かつ建設業法の目的達成に寄与し、もって公共の福祉の増進に貢献することを目的として、官民の協力により建設業界の抱えている課題の解決に取り組むとともに、受発注者間の相互理解を深めるため、東京都等の行政機関との意見交換会を実施、併せて、業界意見が政策に反映されるよう要望活動を行う。

東京都等の行政機関と締結している協定に基づき、建築物の耐震化の促進に協力するとともに、災害発生時の応急復旧業務を速やかに実施するため、より実効性の高い体制の整備を図る。

#### **（効果的な提案要望活動の実施）**

適正な利益を確保し、健全な経営を持続していくことができる競争環境の構築に向けて、国交省関東地方整備局や東京都発注部局との意見交換会を開催し、入札契約制度や建設現場における課題解決を図るとともに、担い手3法の具体的な運用の徹底のために必要な提案要望を行う。

また、再生砕石等の利用拡大に向けた業界意見が国や東京都などの施策に反映されるよう要望活動を展開する。



### **(関係法令・制度、行政施策等への対応・周知)**

建設業に関する法令や制度、行政施策等への適切な対応を行っていただくため、行政機関と連携し、経営事項審査・建設業許可手続きに関する説明会、建設業適正取引に関する説明会、関東地方整備局における入札契約等に関する説明会などを開催し、理解促進を図る。併せて、文書・リーフレット等の配布により、関係法令・制度の改正や行政施策等の周知徹底を図る。

### **(緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進)**

東京都都市整備局と締結した「緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向けた連携に関する協定」に基づき「耐震化相談窓口」を設置、都民からの様々な相談に対応することにより、東京都の推進する耐震化の促進に協力する。

### **(災害協定の実効性の確保)**

災害発生時に迅速かつ円滑な応急復旧業務を実施するため、行政の災害対応訓練に積極的に参加し、協力支援体制の強化を推進するとともに、締結機関との情報交換を通じて連携強化を図りながら、災害協定の実効性の確保に努める。

## 【その他事業】

### 1. 会員相互の情報交換、交流等

会員相互の情報交換および交流等の機会を通じて、会員間の融和・親睦を図る。

- ・新春賀詞交歓会（建設関係11団体共催）の開催
- ・新春講演会の開催
- ・支部長会、正副支部長会の開催
- ・会員および業界関係者に対する慶弔の実施
- ・五日会開催の支援
- ・経営研究懇談会開催の支援
- ・環境対策に関する活動への支援

### 2. 建設業退職金共済制度の普及促進等

独立行政法人勤労者退職金共済機構と締結した建設業退職金共済事業支部業務委託契約に基づき、建退共制度の普及促進を図るとともに、共済契約の締結、共済手帳の交付などの事務手続きを行う。

### 3. その他

建設関係功労者の表彰および表彰候補者の推薦、法定外労災補償制度の普及促進、その他建設業の健全な発展に必要な事業を適宜実施する。

- ・東京都建設業者大会（建設業者届出25団体共催）の開催
- ・叙勲・褒章祝賀会（建設関係11団体共催）の開催
- ・東建表彰の実施
- ・全建表彰など各種表彰候補者の推薦
- ・建設系学科優秀卒業生の表彰
- ・地域における活動の支援

## 参考

### 委員会一覧

#### ○常置委員会

- ・ 総務委員会
  - 審査部会
- ・ 事業委員会
  - 公共工事制度研究部会
  - 環境部会
  - I T 部会
  - 広報研修部会
  - 耐震部会
  - 労働安全部会
  - 財務会計部会
- ・ 災害時応急対策委員会
  - 災害対策部会

#### ○特別・臨時委員会

- ・ 建設労働者確保育成事業推進委員会
- ・ 東京建設人材確保・育成協議会

## セミナー・説明会・見学会等開催予定一覧

### ○経営幹部向けおよび管理部門向けセミナー

- ・経審データを用いた経営分析・経営計画セミナー
- ・労務・安全衛生セミナー
- ・ネットワーク工程表活用セミナー
- ・暴力団排除対策に関する講習会

### ○技術者向け講習会

- ・施工技術講習会
- ・現場代理人の折衝力強化研修会
- ・建設廃棄物適正処理講習会
- ・建設業におけるスマホ・タブレット活用セミナー
- ・工事成績評定対策セミナー

### ○営業担当者向け研修会

- ・営業幹部研修会
- ・説得力を強化する効果的プレゼンテーションセミナー
- ・入札契約制度セミナー

### ○若年社員向けおよび若年社員指導者向け研修会

- ・建設業新入社員研修会
- ・若手技術者のためのコミュニケーション能力強化研修会
- ・新入社員半年フォロー研修会
- ・若手社員（2～3年次）ステップアップセミナー
- ・若手社員（3～5年次）フォロー研修会（建築、土木）
- ・若年技術者を育てる指導者研修会
- ・やめさせない・やる気にさせる若手育成セミナー

### ○説明会

- ・経営事項審査・建設業許可手続きに関する説明会
- ・建設業適正取引に関する説明会
- ・関東地方整備局における入札契約等に関する説明会
- ・関東地方整備局との災害協定に基づく災害対応伝達訓練説明会
- ・外国人技能実習制度等に関する説明会

### ○見学会

- ・環境関連施設見学会
- ・建設現場見学会

# 平成27年度 収支予算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

| 科 目                 | 当 年 度              | 前 年 度              | 増 減              | 備 考 |
|---------------------|--------------------|--------------------|------------------|-----|
| <b>I 一般正味財産増減の部</b> |                    |                    |                  |     |
| 1. 経常増減の部           |                    |                    |                  |     |
| (1) 経常収益            |                    |                    |                  |     |
| 特定資産運用益             | 450,000            | 450,000            | 0                |     |
| 特定資産受取利息            | 450,000            | 450,000            | 0                |     |
| 受取入会金               | 2,000,000          | 1,000,000          | 1,000,000        |     |
| 受取入会金               | 2,000,000          | 1,000,000          | 1,000,000        |     |
| 受取会費                | 203,200,000        | 200,200,000        | 3,000,000        |     |
| 受取正会員会費             | 201,000,000        | 198,000,000        | 3,000,000        |     |
| 受取賛助会員会費            | 2,200,000          | 2,200,000          | 0                |     |
| 事業収益                | 65,800,000         | 63,500,000         | 2,300,000        |     |
| 受取受講料               | 2,500,000          | 2,500,000          | 0                |     |
| 受取受託料               | 59,800,000         | 57,500,000         | 2,300,000        |     |
| 受取手数料               | 2,500,000          | 2,500,000          | 0                |     |
| 受取広告料               | 1,000,000          | 1,000,000          | 0                |     |
| 受取補助金等              | 34,500,000         | 31,300,000         | 3,200,000        |     |
| 受取補助金               | 17,000,000         | 14,800,000         | 2,200,000        |     |
| 受取助成金               | 17,500,000         | 16,500,000         | 1,000,000        |     |
| 受取寄付金               | 200,000            | 200,000            | 0                |     |
| 受取寄付金               | 200,000            | 200,000            | 0                |     |
| 雑収益                 | 50,000             | 50,000             | 0                |     |
| 受取利息                | 50,000             | 50,000             | 0                |     |
| <b>経常収益計</b>        | <b>306,200,000</b> | <b>296,700,000</b> | <b>9,500,000</b> |     |
| (2) 経常費用            |                    |                    |                  |     |
| 事業費                 | 209,078,000        | 209,462,000        | △384,000         |     |
| 役員報酬                | 6,960,000          | 9,200,000          | △2,240,000       |     |
| 給料手当                | 80,720,000         | 81,100,000         | △380,000         |     |
| 退職給付費用              | 6,703,000          | 6,703,000          | 0                |     |
| 福利厚生費               | 15,235,000         | 15,864,000         | △629,000         |     |
| 会議費                 | 5,430,000          | 4,505,000          | 925,000          |     |
| 旅費交通費               | 2,300,000          | 2,420,000          | △120,000         |     |
| 通信運搬費               | 4,420,000          | 3,890,000          | 530,000          |     |
| 減価償却費               | 1,500,000          | 2,220,000          | △720,000         |     |
| 消耗什器備品費             | 1,280,000          | 2,280,000          | △1,000,000       |     |
| 消耗品費                | 5,340,000          | 5,180,000          | 160,000          |     |
| 広告宣伝費               | 1,300,000          | 1,300,000          | 0                |     |
| 新聞図書費               | 1,340,000          | 990,000            | 350,000          |     |
| 印刷製本費               | 23,150,000         | 20,750,000         | 2,400,000        |     |
| 光熱水料費               | 4,680,000          | 4,380,000          | 300,000          |     |
| 賃借料                 | 12,860,000         | 12,260,000         | 600,000          |     |
| 諸謝金                 | 200,000            | 320,000            | △120,000         |     |
| 租税公課                | 1,700,000          | 2,100,000          | △400,000         |     |
| 支払負担金               | 950,000            | 900,000            | 50,000           |     |
| 委託費                 | 4,450,000          | 4,800,000          | △350,000         |     |
| セミナー開催費             | 13,500,000         | 13,500,000         | 0                |     |
| 行事費                 | 14,400,000         | 14,200,000         | 200,000          |     |
| 雑費                  | 660,000            | 600,000            | 60,000           |     |

| 科 目          | 当 年 度       | 前 年 度       | 増 減        | 備 考 |
|--------------|-------------|-------------|------------|-----|
| 管理費          | 97,122,000  | 97,238,000  | △116,000   |     |
| 役員報酬         | 3,040,000   | 4,000,000   | △960,000   |     |
| 給料手当         | 29,280,000  | 29,500,000  | △220,000   |     |
| 退職給付費用       | 2,597,000   | 2,597,000   | 0          |     |
| 福利厚生費        | 5,565,000   | 5,936,000   | △371,000   |     |
| 会議費          | 5,670,000   | 5,395,000   | 275,000    |     |
| 慶弔費          | 700,000     | 500,000     | 200,000    |     |
| 旅費交通費        | 1,400,000   | 1,480,000   | △80,000    |     |
| 通信運搬費        | 1,480,000   | 1,310,000   | 170,000    |     |
| 減価償却費        | 1,000,000   | 1,480,000   | △480,000   |     |
| 消耗什器備品費      | 120,000     | 120,000     | 0          |     |
| 消耗品費         | 1,360,000   | 1,520,000   | △160,000   |     |
| 新聞図書費        | 560,000     | 560,000     | 0          |     |
| 修繕費          | 300,000     | 300,000     | 0          |     |
| 印刷製本費        | 1,250,000   | 1,800,000   | △550,000   |     |
| 光熱水料費        | 2,120,000   | 2,120,000   | 0          |     |
| 賃借料          | 5,240,000   | 5,040,000   | 200,000    |     |
| 諸謝金          | 800,000     | 880,000     | △80,000    |     |
| 租税公課         | 100,000     | 100,000     | 0          |     |
| 支払負担金        | 22,550,000  | 20,300,000  | 2,250,000  |     |
| 委託費          | 4,750,000   | 5,100,000   | △350,000   |     |
| 支払交付金        | 7,000,000   | 7,000,000   | 0          |     |
| 雑費           | 240,000     | 200,000     | 40,000     |     |
| 経常費用計        | 306,200,000 | 306,700,000 | △500,000   |     |
| 当期経常増減額      | 0           | △10,000,000 | 10,000,000 |     |
| 2. 経常外増減の部   |             |             | 0          |     |
| (1)経常外収益     |             |             | 0          |     |
| 経常外収益計       | 0           | 0           | 0          |     |
| (2)経常外費用     |             |             | 0          |     |
| 経常外費用計       | 0           | 0           | 0          |     |
| 当期経常外増減額     | 0           | 0           | 0          |     |
| 当期一般正味財産増減額  | 0           | △10,000,000 | 10,000,000 |     |
| 一般正味財産期首残高   | 213,014,000 | 211,554,000 | 1,460,000  |     |
| 一般正味財産期末残高   | 213,014,000 | 201,554,000 | 11,460,000 |     |
| Ⅱ 指定正味財産増減の部 |             |             | 0          |     |
| 受取補助金等       |             |             | 0          |     |
| 一般正味財産への振替額  | 0           | 0           | 0          |     |
| 当期指定正味財産増減額  | 0           | 0           | 0          |     |
| 指定正味財産期首残高   | 0           | 0           | 0          |     |
| 指定正味財産期末残高   | 0           | 0           | 0          |     |
| Ⅲ 正味財産期末残高   | 213,014,000 | 201,554,000 | 11,460,000 |     |



# 平成27年度 収支予算書内訳表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

| 科 目                 | 実施事業等会計           |                   | その他会計             |                   | 法人会計               | 合計                 |
|---------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
|                     | 継続事業              | 情報交換・<br>交流事業・その他 | 建退共事業             | 小計                |                    |                    |
| <b>I 一般正味財産増減の部</b> |                   |                   |                   |                   |                    |                    |
| 1. 経常増減の部           |                   |                   |                   |                   |                    |                    |
| (1) 経常収益            |                   |                   |                   |                   |                    |                    |
| 特定資産運用益             | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 | 450,000            | 450,000            |
| 特定資産受取利息            |                   |                   |                   | 0                 | 450,000            | 450,000            |
| 受取入会金               | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 | 2,000,000          | 2,000,000          |
| 受取入会金               |                   |                   |                   | 0                 | 2,000,000          | 2,000,000          |
| 受取会費                | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 | 203,200,000        | 203,200,000        |
| 受取正会員会費             |                   |                   |                   | 0                 | 201,000,000        | 201,000,000        |
| 受取賛助会員会費            |                   |                   |                   | 0                 | 2,200,000          | 2,200,000          |
| 事業収益                | 11,800,000        | 0                 | 54,000,000        | 54,000,000        | 0                  | 65,800,000         |
| 受取受講料               | 2,500,000         |                   |                   | 0                 |                    | 2,500,000          |
| 受取受託料               | 8,300,000         |                   | 51,500,000        | 51,500,000        |                    | 59,800,000         |
| 受取手数料               |                   |                   | 2,500,000         | 2,500,000         |                    | 2,500,000          |
| 受取広告料               | 1,000,000         |                   |                   | 0                 |                    | 1,000,000          |
| 受取補助金等              | 34,500,000        | 0                 | 0                 | 0                 | 0                  | 34,500,000         |
| 受取補助金               | 17,000,000        |                   |                   | 0                 |                    | 17,000,000         |
| 受取助成金               | 17,500,000        |                   |                   | 0                 |                    | 17,500,000         |
| 受取寄付金               | 200,000           | 0                 | 0                 | 0                 | 0                  | 200,000            |
| 受取寄付金               | 200,000           |                   |                   | 0                 |                    | 200,000            |
| 雑収益                 | 50,000            | 0                 | 0                 | 0                 | 0                  | 50,000             |
| 受取利息                | 50,000            |                   |                   | 0                 |                    | 50,000             |
| <b>経常収益計</b>        | <b>46,550,000</b> | <b>0</b>          | <b>54,000,000</b> | <b>54,000,000</b> | <b>205,650,000</b> | <b>306,200,000</b> |
| (2) 経常費用            |                   |                   |                   |                   |                    |                    |
| 事業費                 | 133,909,500       | 21,168,500        | 54,000,000        | 75,168,500        |                    | 209,078,000        |
| 役員報酬                | 3,420,000         | 1,140,000         | 2,400,000         | 3,540,000         |                    | 6,960,000          |
| 給料手当                | 43,360,000        | 7,360,000         | 30,000,000        | 37,360,000        |                    | 80,720,000         |
| 退職給付費用              | 3,703,000         | 700,000           | 2,300,000         | 3,000,000         |                    | 6,703,000          |
| 福利厚生費               | 7,935,000         | 1,500,000         | 5,800,000         | 7,300,000         |                    | 15,235,000         |
| 会議費                 | 4,360,000         | 970,000           | 100,000           | 1,070,000         |                    | 5,430,000          |
| 旅費交通費               | 1,785,000         | 315,000           | 200,000           | 515,000           |                    | 2,300,000          |
| 通信運搬費               | 2,109,000         | 111,000           | 2,200,000         | 2,311,000         |                    | 4,420,000          |
| 減価償却費               | 1,275,000         | 225,000           |                   | 225,000           |                    | 1,500,000          |
| 消耗什器備品費             | 153,000           | 27,000            | 1,100,000         | 1,127,000         |                    | 1,280,000          |
| 消耗品費                | 1,734,000         | 2,906,000         | 700,000           | 3,606,000         |                    | 5,340,000          |
| 広告宣伝費               |                   | 1,200,000         | 100,000           | 1,300,000         |                    | 1,300,000          |
| 新聞図書費               | 714,000           | 126,000           | 500,000           | 626,000           |                    | 1,340,000          |
| 印刷製本費               | 22,250,000        | 500,000           | 400,000           | 900,000           |                    | 23,150,000         |
| 光熱水料費               | 2,703,000         | 477,000           | 1,500,000         | 1,977,000         |                    | 4,680,000          |
| 賃借料                 | 6,681,000         | 1,179,000         | 5,000,000         | 6,179,000         |                    | 12,860,000         |
| 諸謝金                 | 200,000           |                   |                   | 0                 |                    | 200,000            |
| 租税公課                | 321,500           | 178,500           | 1,200,000         | 1,378,500         |                    | 1,700,000          |
| 支払負担金               | 950,000           |                   |                   | 0                 |                    | 950,000            |
| 委託費                 | 4,250,000         |                   | 200,000           | 200,000           |                    | 4,450,000          |
| セミナー開催費             | 13,000,000        | 500,000           |                   | 500,000           |                    | 13,500,000         |
| 行事費                 | 12,700,000        | 1,700,000         |                   | 1,700,000         |                    | 14,400,000         |
| 雑費                  | 306,000           | 54,000            | 300,000           | 354,000           |                    | 660,000            |

| 科 目          | 実施事業等会計     | その他会計             |            |             | 法人会計        | 合計          |
|--------------|-------------|-------------------|------------|-------------|-------------|-------------|
|              | 継続事業        | 情報交換・<br>交流事業・その他 | 建退共事業      | 小計          |             |             |
| 管理費          |             |                   |            |             | 97,122,000  | 97,122,000  |
| 役員報酬         |             |                   |            |             | 3,040,000   | 3,040,000   |
| 給料手当         |             |                   |            |             | 29,280,000  | 29,280,000  |
| 退職給付費用       |             |                   |            |             | 2,597,000   | 2,597,000   |
| 福利厚生費        |             |                   |            |             | 5,565,000   | 5,565,000   |
| 会議費          |             |                   |            |             | 5,670,000   | 5,670,000   |
| 慶弔費          |             |                   |            |             | 700,000     | 700,000     |
| 旅費交通費        |             |                   |            |             | 1,400,000   | 1,400,000   |
| 通信運搬費        |             |                   |            |             | 1,480,000   | 1,480,000   |
| 減価償却費        |             |                   |            |             | 1,000,000   | 1,000,000   |
| 消耗什器備品費      |             |                   |            |             | 120,000     | 120,000     |
| 消耗品費         |             |                   |            |             | 1,360,000   | 1,360,000   |
| 新聞図書費        |             |                   |            |             | 560,000     | 560,000     |
| 修繕費          |             |                   |            |             | 300,000     | 300,000     |
| 印刷製本費        |             |                   |            |             | 1,250,000   | 1,250,000   |
| 光熱水料費        |             |                   |            |             | 2,120,000   | 2,120,000   |
| 賃借料          |             |                   |            |             | 5,240,000   | 5,240,000   |
| 諸謝金          |             |                   |            |             | 800,000     | 800,000     |
| 租税公課         |             |                   |            |             | 100,000     | 100,000     |
| 支払負担金        |             |                   |            |             | 22,550,000  | 22,550,000  |
| 委託費          |             |                   |            |             | 4,750,000   | 4,750,000   |
| 支払交付金        |             |                   |            |             | 7,000,000   | 7,000,000   |
| 雑費           |             |                   |            |             | 240,000     | 240,000     |
| 経常費用計        | 133,909,500 | 21,168,500        | 54,000,000 | 75,168,500  | 97,122,000  | 306,200,000 |
| 当期経常増減額      | △87,359,500 | △21,168,500       | 0          | △21,168,500 | 108,528,000 | 0           |
| 2. 経常外増減の部   |             |                   |            |             |             |             |
| (1) 経常外収益    |             |                   |            |             |             |             |
| 経常外収益計       |             |                   |            |             |             |             |
| (2) 経常外費用    |             |                   |            |             |             |             |
| 経常外費用計       | 0           | 0                 | 0          | 0           | 0           | 0           |
| 当期経常外増減額     |             |                   |            |             |             |             |
| 当期一般正味財産増減額  | △87,359,500 | △21,168,500       | 0          | △21,168,500 | 108,528,000 | 0           |
| 一般正味財産期首残高   | 0           | 0                 | 0          | 0           | 213,014,000 | 213,014,000 |
| 一般正味財産期末残高   | △87,359,500 | △21,168,500       | 0          | △21,168,500 | 321,542,000 | 213,014,000 |
| Ⅱ 指定正味財産増減の部 |             |                   |            |             |             |             |
| 受取補助金等       | 0           | 0                 | 0          | 0           | 0           | 0           |
| 一般正味財産への振替額  | 0           | 0                 | 0          | 0           | 0           | 0           |
| 当期指定正味財産増減額  | 0           | 0                 | 0          | 0           | 0           | 0           |
| 指定正味財産期首残高   | 0           | 0                 | 0          | 0           | 0           | 0           |
| 指定正味財産期末残高   | 0           | 0                 | 0          | 0           | 0           | 0           |
| Ⅲ 正味財産期末残高   | △87,359,500 | △21,168,500       | 0          | △21,168,500 | 321,542,000 | 213,014,000 |